

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第132回 「個人情報保護法」制定の積極的な推進

日本では専門の法律により管理されている個人情報保護ですが、中国ではまだ専門的な法律がないために、個人情報の漏えいや不正利用が頻発しています。2017年3月に中国公安部が特別取り締まりを実施すると、わずか4カ月で1800件以上が検挙され、違法に転売された各種の個人情報の数は500億件を超えたとの報道がありました。2018年より「個人情報保護法」の立法計画が始動し、今年3月5日に開幕した全国人民代表大会（全人代）でも立法作業の加速が提起され、この法律が近い将来正式に公布される見込みがあります。このため、今回はこれに関連する最新の動向について解説いたします。

◇個人情報の漏えいにより紛争となったケース

ゲーム開発に従事する日本企業A社は、自社で開発したゲームを中国国内で発売するにあたり、中国企業B社に販売協力を委託した。B社はA社より許諾された権限を使用してA社のネットワークシステムにログインし、ゲームの登録ユーザーの個人情報にアクセスした。

2018年6月より、A社では、ゲームキャラクターのフィギュア販売メーカーから日に何度も営業の電話がかかってくるというクレームをたびたび受けるようになった。ユーザーは、A社が個人情報を漏えいしたものだと思いA社に対応を要請したのであったが、その後の調査により、B社を退職した元社員が無断でA社のゲームのユーザー情報を数千件ダウンロードした上、個人情報の違法売買業者に1件1円で販売していたことが発覚した。

◇中国政府が積極的に進める「個人情報保護法」の制定

「個人情報保護法」の制定は、2018年9月10日に発表された「第13期全国人民代表大会常務委員会立法計画」にも含まれており、なおかつ優先順位の最も高いランクにあたる「条件の比較的成熟した、任期（2018～23年）中の審議を予定する草案」として位置付けられていました。

また2019年3月5日、李克強首相による全人代に向けた政府活動報告の中でも、個人情報の侵害などの深刻な問題の解決が、重点任務の一つとして挙げられました。同日午前に行われた全人代の記者会見では、次のような見解が示されました。

- ・全人代常務委員会では、「個人情報保護法」の制定を今期の立法計画に含めており、早期の公布を目指し、現在研究と起草を急いでいる。
- ・ネットワーク情報技術やデジタル経済の急速な発展に伴い、個人情報の不正な取得や使用、漏えいにより個人の権利が侵害を受ける事件が頻発しているが、立法を通じて個人情報の保護を強化することは、プライバシーの保護と生命・財産の安全、ネットワークの健全で秩序ある発展にとり必然の要求である。

これまで、法律の草案または意見聴取稿が発表されたことはなく、法律の内容に関する具体的な報道もされていませんが、現行の「民法総則」「消費者權益保護法」「ネットワーク安全法」「電子商取引法」「刑法」などの法律の中で分散して規定されてきた個人情報の保護に関する規定から見て、次のような内容が「個人情報保護法」の重要ポイントとなることが予想されます。

- (1) 個人情報の定義と範囲および「個人情報保護法」の適用範囲
- (2) 個人情報の収集、使用に関わる各種主体の分類（企業、機関およびそれらの従業員）、各種の主体が負う個人情報保護の義務（内部管理体制など）
- (3) 個人情報の収集と使用の行為に対する管理制限（収集の目的、範囲、手順、技術保護措置、国外提供の制限など）

(4) 情報が不正に利用された当事者への救済措置、関連の主体が負う法的責任（民事責任、行政責任）

◇日系企業へのアドバイス

「個人情報保護法」が正式に発効すると、当局による個人情報保護の取り締まりがより活発に行われ、処分も厳格化されることになるため、個人情報の不正利用が氾濫している現状の改善に効果をもたらすことが期待されます。一方、日系企業においても、個人情報保護に関する規定への違反により法的責任を負うこととなる事態を避けるため、これまで以上に厳格で対応難度の高いコンプライアンス義務の順守が求められるようになります。

《蘇州・江蘇省》

新海宜、加リチウム鉱山を完全買収へ＝原料確保で＝江蘇省

9日付の中国紙、上海証券報（7面）によると、深セン証券取引所中小企業ボードに上場する光通信設備メーカー、新海宜科技（江蘇省蘇州市）は、出資先の投資ファンド、国澳基金を通じ、カナダのリチウム鉱山に追加出資し、車載電池用リチウム原料を確保する。

取得するのはケベック州にあるMoblanリチウム鉱山の権益40%。取得総額は最大4000万米ドルと見込まれる。

これにより国澳基金は同鉱山の全権益を取得し、本格的な開発に着手する予定。現地でリシア輝石などを採掘するが、電池原料の炭酸リチウムは中国の工場で生産する計画だ。（上海時事）

《青島・山東省》

車両購入税のペーパーレス化スタート＝青島市

中国山東省青島市税務局はこのほど、車両購入税のペーパーレス化をスタートさせた。これまで同税の申告をする際の5種類の書類への記入が不要となり、住民の時間節約につながりそうだ。青島日報（電子版）が11日伝えた。

車両購入税のペーパーレス化により、申告窓口では、係官が専用スキャナーで納税者の車両合格証を読み取ると、申告書類が自動的に作成される。納税者がタッチパネル上に署名すれば申告は完了する。

同市税務局の係官は「車両の情報は全部、電子資料システムに読み込まれる。納税者とともに、窓口担当者の負担軽減にもなる」と話している。（時事）

青島に山東初の工業ビル＝工場用地不足の緩和に期待

青島晩報（電子版）によると、工場用地不足を緩和するため、山東省青島市城陽区は、複数階建てビルに多数の工場が入る「工業ビル」の建設を積極的に進めている。

同区夏庄街道地区で、地元政府が投資会社の北京聯東投資と共同で建設中の「聯東U谷・城陽・夏庄智造園」は、山東省で初の工業ビル。計8棟が建設中、床面積5万平方メートルは主要部分が完成した。今年末までに企業への引き渡しが可能となる。当初120社の進出を見込んでいる。早ければ20年から21年に生産が始まる計画だ。

従来の工業用地だと、約2万平方メートルの用地に1社の割合。工業ビルだと同じ面積で30社が入居できるという。（時事）